

[illegible]

全体行政コスト計算書

自令和 5年 4月 1日

至令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	6,570,466
業務費用	3,559,537
人件費	973,106
職員給与費	771,079
賞与等引当金繰入額	62,839
退職手当引当金繰入額	-
その他	139,187
物件費等	2,537,693
物件費	1,544,460
維持補修費	210,111
減価償却費	783,123
その他	-
その他の業務費用	48,739
支払利息	11,968
徴収不能引当金繰入額	789
その他	35,981
移転費用	3,010,929
補助金等	1,820,765
社会保障給付	1,185,228
他会計への繰出金	-
その他	4,936
経常収益	504,206
使用料及び手数料	248,475
その他	255,732
純経常行政コスト	6,066,260
【純行政コスト】	
臨時損失	27,657
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,485
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,172
臨時利益	35,234
資産売却益	20,731
その他	14,502
純行政コスト	6,058,683

全体純資産変動計算書
自令和 5年 4月 1日
至令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,703,736	22,460,779	-6,757,042	-
純行政コスト(△)	-6,058,683		-6,058,683	-
財源	6,193,651		6,193,651	-
税収等	4,346,787		4,346,787	-
国県等補助金	1,846,865		1,846,865	-
本年度差額	134,968		134,968	-
固定資産等の変動(内部変動)		121	-121	
有形固定資産等の増加		1,030,273	-1,030,273	
有形固定資産等の減少		-925,854	925,854	
貸付金・基金等の増加		448,520	-448,520	
貸付金・基金等の減少		-552,818	552,818	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-30,422	-30,422		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	76,177	13,957	62,220	
本年度純資産変動額	180,724	-16,343	197,067	-
本年度末純資産残高	15,884,460	22,444,435	-6,559,975	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自令和 5年 4月 1日

至令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,780,058
業務費用支出	2,769,130
人件費支出	968,153
物件費等支出	1,756,299
支払利息支出	11,968
その他の支出	32,709
移転費用支出	3,010,929
補助金等支出	1,820,765
社会保障給付支出	1,185,228
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,936
業務収入	6,050,848
税込等収入	4,225,833
国県等補助金収入	1,348,072
使用料及び手数料収入	245,961
その他の収入	230,981
臨時支出	21,172
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	21,172
臨時収入	13,952
国県等補助金収入	-
その他の収入	13,952
業務活動収支合計	263,569
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,238,053
公共施設等整備費支出	798,196
基金積立金支出	389,857
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,093,305
国県等補助金収入	526,931
基金取崩収入	486,993
貸付金元金回収収入	58,100
資産売却収入	21,281
その他の収入	-
投資活動収支合計	-144,748
【財務活動収支】	
財務活動支出	778,006
地方債償還支出	778,006
その他の支出	-
財務活動収入	819,947
地方債発行収入	757,727
その他の収入	62,220
財務活動収支合計	41,941
本年度資金収支額	160,762
前年度末資金残高	361,500
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	522,262

前年度末歳計外現金残高	3,180
本年度歳計外現金増減額	-203
本年度末歳計外現金残高	2,976
本年度末現金預金残高	525,238

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当村における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権に対して過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産とし
て計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は一般会計及び次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上